

事業番号0612												
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		助成金支給等に係る経費			担当部局庁		雇用環境・均等局			作成責任者		
事業開始年度		平成23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		職業生活両立課			職業生活両立課長 源河 真規子		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等		「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「少子化社会対策大綱」（平成27年3月20日閣議決定） 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）					
主要政策・施策		子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参 画			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給することにより、事業主の取組を支援する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		両立支援等助成金（事業所内保育施設コース、出生時両立支援コース、介護離職防止支援コース、育児休業等支援コース、再雇用者評価処遇コース、女性 活躍加速化コース）の支給のために必要な経費										
実施方法		直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	549	551	548	699	980				
			補正予算	－	－	51	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計	549	551	599	699	980					
		執行額		413	398	554						
		執行率（％）		75%	72%	92%						
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		75%	72%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		諸謝金		551	783	相談員の増員及び処遇改善による増						
		庁費		124	173							
		職員旅費		9	9							
		委員等旅費		15	15							
		計		699	980							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－		－		成果実績	％	－	－	－	－	－
						目標値	％	－	－	－	－	－
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）		－										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本事業は、助成金を支給するための事務的な経費であることから定量的な目標の設定が困難である。		適正な執行の観点からコスト削減に努め、執行額と予算額との乖離を縮減するため、執行額を踏まえた予算要求としている。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度		
		執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額	実績	百万	549	551	443	－	－		
				目標値	百万	392	413	398	－	443		
	達成度			%	140.1	133.4	111.3	－	－			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		両立支援等助成金の総支給件数	活動実績	件	2,179	2,616	39,259	－	－			
			当初見込み	件	8,855	4,429	9,987	42,159	126,044			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
執行額(X)／支給件数(Y)		単位当たりコスト	千円	189	152	14	17					
		計算式	X/Y	412,658/2,179	397,796/2,616	553,748/39,259	698,527/42,159					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度	
			男性の育児休業取得率	実績値	%	2.3	2.7	3.2	－	－		
				目標値	%	2	2.3	2.7	－	13		
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度	
			次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	2,138	2,484	2,695	－	－		
				目標値	社	2,000	－	－	－	3,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		両立支援等助成金(事業所内保育施設コース、出生時両立支援コース、介護離職防止支援コース、育児休業等支援コース、再雇用者評価処遇コース、女性活躍加速化コース)の支給のために必要な経費であり、仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給することにより、事業主の取組に寄与する。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再興戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、育児や介護を行う労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、事業主の取組を支援することで仕事と家庭の両立環境整備を目的とする本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	助成金の支給対象者は雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働者が仕事と家庭を両立できる環境を整備するために事業主にインセンティブを与える本助成金制度は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法、予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主への助成金の支給に当たって必要な最低限の経費となるよう、印刷物等のコストの削減に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主への助成金の支給に必要な事務に係る経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷物の内容、部数等を精査するなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	助成金の総支給件数が、当初見込みを上回った
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成金に関するパンフレットは、都道府県労働局において必要とする事業主等に適切に配付されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、一部の助成金の申請が当初見込みを上回ったため、活動実績が当初の見込みを大幅に上回った。		
	改善の方向性	見込みに見合った活動実績となるよう助成金の見直しを行い、引き続き制度内容の周知に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の事業内容	平成27年度と平成28年度の活動実績と執行率を比較すると、因果関係はないと考えられるため、執行率を勘案して積算を見直す等予算額縮減についても検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	ワークライフバランスの実現が社会目標となっているなか、両立支援等助成金の拡充が必要であり、助成金の支給見込み件数の大幅な増が見込まれているところである。申請に対応する制整備を図るため、増額要求となったところである。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	60	平成24年度	904	
平成25年度	406	平成26年度	409	平成27年度	415	
平成28年度	410					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 443百万 〔支給要領等の作成、建築士の委嘱、助成金関係資料の作成、審査・支給事務〕 ↓ ↓ ↓ 【委嘱】 【随意契約(少額)等】 A. 都道府県労働局 440百万 B. 有限会社エイ・シー企画 0.7百万 C. 民間会社等 2百万 〔審査・支給事務〕 〔助成金に関する委嘱業務〕 〔助成金パンフレットの印刷・委託発送〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.有限会社エイ・シー企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	雇用均等相談員謝金	326	諸謝金	助成金に関する委嘱業務にかかる謝金	0.7
	委員等旅費	雇用均等相談員活動旅費	0.8			
	庁費	雇用均等相談員社会保険料等	112			
	計		438.8	計		0.7
	C.永和印刷株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	助成金パンフレット印刷・製本	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	6000012070001	助成金の支給事務	31		-	-	
2	東京労働局	6000012070001	助成金の支給事務	29		-	-	
3	愛知労働局	6000012070001	助成金の支給事務	25		-	-	
4	福岡労働局	6000012070001	助成金の支給事務	21		-	-	
5	兵庫労働局	6000012070001	助成金の支給事務	19		-	-	
6	広島労働局	6000012070001	助成金の支給事務	16		-	-	
7	神奈川労働局	6000012070001	助成金の支給事務	15		-	-	
8	北海道労働局	6000012070001	助成金の支給事務	15		-	-	
9	千葉労働局	6000012070001	助成金の支給事務	13		-	-	
10	鹿児島労働局	6000012070001	助成金の支給事務	12		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社エイ・シー 企画	4010502016712	助成金に関する委嘱業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	永和印刷株式会社	3011501005649	助成金案内パンフレット印刷	1.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社内山回漕 店	7010001011328	助成金案内パンフレット発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	